

平成25年2月7日

全自病開協ニュース No. 111 全自病協ニュース No. 1618
平成25年度 病院関係政府予算(案)について(経過報告)

各都道府県自治体病院開設者協議会会長
各 会 員 (知 事 ・ 市 町 村 長)
都道府県病院所管部(局)課長 様
都道府県立病院所管部(局)課長
会 員 病 院 長

全国自治体病院開設者協議会
会 長 西 川 一 誠



公益社団法人 全国自治体病院協議会
会 長 邊 見 公 雄



平成25年度 病院関係政府予算(案)について(経過報告)

平成25年度の政府予算(案)については、平成25年1月29日の閣議を経て決定致しました。この経過及び内示状況について次のとおり報告致します。

経過報告 (両協議会の運動)

全国自治体病院開設者協議会、公益社団法人 全国自治体病院協議会は協力して、医師確保対策、社会保険診療報酬、病院事業にかかる地方財政措置、予算確保等の実現方について要望活動を実施して参りました。

特に、5月17日の定時総会及び11月27日の自治体病院全国大会2012「地域医療再生フォーラム」終了後に、国等、関係機関に対して要望活動を行いました。

決定内容

平成25年度 病院関係政府予算(案)概要(厚生労働省・総務省)・・・・・・・・別紙参照

平成25年度 病院関係政府予算(案)概要(厚生労働省・総務省)

(単位：百万円)

	項目	平成24年度 予算額	平成25年度 予算(案)	差引額	対前年度伸率 (%)	備考
国庫補助金	へき地保健医療対策費 (運営費)	3,597	3,697	100	102.8	* 平成25年度予算(案) 医療提供体制推進事業費補助金：22,700百万円の内数 の他、医療施設運営費等補助金等：334百万円 * 医療施設等の整備 * 臨床研修費補助金 ・医師臨床研修費 12,720 人分 * 平成25年度概算要求 医療提供体制推進事業費補助金(特別重点要求含む)：22,700百万円の内数 の他、産科医療補償制度運営費、産科医療推進費
	(うちへき地医療拠点病院等運営費)	3,016	3,081	65	102.2	
	救急医療対策費(運営費等)	-	-	-	-	
	医療施設等の整備の助成費	-	-	-	-	
	(うち医療施設等施設整備費補助金)	406	366	△40	90.1	
	(うち医療提供体制施設整備交付金)	3,871	4,034	163	104.2	
	(うち医療施設等設備整備費補助金)	749	674	△75	90.0	
	(うち医療提供体制推進事業費補助金)	医療提供体制推進事業費補助金 (25,000百万円)の内数	医療提供体制推進事業費補助金 (22,700百万円)の内数	-	-	
	臨床研修費補助金(医師)	13,199	12,137	△1,062	92.0	
周産期医療対策費	-	-	-	-		
地方債	病院事業・介護サービス事業	337,400	343,200	5,800	101.7	総務省 平成25年度地方債計画(平成25年1月29日報道資料)

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内数」表示をしている。

平成25年度 病院関係政府予算(案)概要(厚生労働省・総務省)

(単位：百万円)

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予算(案)	差引額	備 考
厚生労働省				
I へき地保健医療対策	3,597	3,697	-	
1. へき地医療支援機構の構築	258	258	0	補助率 1/2 39ヶ所
2. へき地医療拠点病院等の運営	3,016	3,081	65	
(1) へき地医療拠点病院	448	448	0	補助率 1/2 125ヶ所
(2) へき地保健指導所	30	30	0	補助率 1/2 20ヶ所
(3) へき地診療所	2,489	2,554	65	補助率 1/3・2/3・3/4 302ヶ所 国保へき地診療所 439ヶ所 1,733百万円
(4) へき地巡回医療の実施	49	49	0	92台(へき地医療拠点病院等実施分は除く)
3. 産科医療機関確保事業	323	323	0	補助率 1/2 43ヶ所
4. へき地保健医療対策費	1	1	0	
5. へき地患者輸送車(艇)運行支援事業	0	34	34	※新規要求事項

事	項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予算(案)	差引額	備 考
II	救急医療対策	—	—	—	
1.	小児救急電話相談事業	*	*	—	
2.	初期救急医療体制の整備	—	—	—	
(1)	小児初期救急センター事業	*	*	—	
(2)	小児救急地域医師研修事業	*	*	—	
3.	第二次救急医療体制の整備	—	—	—	
(1)	共同利用型病院	*	*	—	
(2)	小児救急医療支援事業	*	*	—	
(3)	小児救急医療拠点病院	*	*	—	
(4)	管制塔機能を担う救急医療機関に対する支援事業	*	*	—	
(5)	ヘリコプター等添乗医師等確保経費	*	*	—	
(6)	受入困難事案患者受入医療機関支援事業	*	*	—	
(7)	救急医療専門領域医師研修事業	*	*	—	
4.	第三次救急医療体制の整備	—	—	—	
(1)	救命救急センター	*	*	—	
(2)	小児救命救急センター運営事業	*	*	—	
(3)	小児集中治療室医療従事者研修事業	*	*	—	
5.	ドクターヘリ導入促進事業	*	*	—	
6.	救急救命士病院実習受入促進経費	*	*	—	
7.	救急勤務医支援事業	*	*	—	
8.	自動対外式除細動器（AED）普及啓発事業	*	*	—	
9.	救急医療情報センター等				
(1)	救急医療情報センター	*	*	—	
(2)	救急・周産期医療情報システム機能強化経費	*	*	—	
10.	救急患者受入コーディネーター事業	*	*	—	
11.	救急患者退院コーディネーター事業	*	*	—	
12.	救急医療支援センター運営事業	85	33	△ 52	
13.	救急医療トレーニングセンター運営事業	78	39	△ 39	
14.	消防法一部改正に伴う救急患者受入実態調査事業	17	17	0	
15.	中毒情報センター情報基盤整備事業	15	15	0	
16.	救急医療業務実地修練等経費等	11	13	2	
17.	NBC災害・テロ対策研修事業	6	6	0	
18.	ドクターヘリ事業従事者研修事業	3	3	0	
19.	救急医療推進費	4	4	0	
20.	災害医療調査ヘリコプター運営事業	10	6	△ 4	
21.	広域災害・救急医療情報システム	47	47	0	
22.	DMA T 事務局費	50	59	9	
23.	災害拠点病院等活動費	10	8	△ 2	
24.	DMA T 訓練補助事業	5	5	0	
25.	災害医療対策検討等経費	3	2	△ 1	
26.	災害医療派遣チーム（DMAT）研修経費	67	77	10	

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内数」表示をしている。

* 医療提供体制推進事業費補助金の内数

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予算(案)	差引額	備 考
III 医療施設等の整備	-	-	-	
1. 施設整備費補助	4,278	4,401	123	
(1) 医療施設等施設整備費補助金 ※2.(1)～(3)について、公立施設は補助対象外	406	366	△ 40	1. へき地医療等 (1) へき地診療所 1/2補助 (2) 過疎地域等特定診療所 1/2補助 (3) へき地保健指導所 1/3補助(沖縄県 1/2補助) (4) へき地医療拠点病院 1/2補助 (5) 産科医療機関施設 1/3補助 (6) 離島等患者宿泊施設 1/3補助 2. プライマリ・ケア (1) 研修医のための研修施設 1/2補助 (2) 臨床研修病院 1/2補助 (3) 医師臨床研修病院研修環境整備 1/3補助 (4) 死亡自画像診断システム施設 1/2補助
(2) 医療提供体制施設整備交付金 ※公立施設は交付対象外	3,871	4,034	163	1. 救急医療 (1) 休日夜間急患センター (2) 病院群輪番制病院 (3) 共同利用型病院 (4) 小児救急医療拠点病院 (5) 救命救急センター (6) 小児初期救急センター (7) 救急ヘリポート (8) 小児集中治療室 2. 公的医療機関等 (1) 母子保健医療体制の充実 (7) 小児医療施設 (4) 周産期医療施設 (2) 不足病床地区病院 (3) がん診療施設 (4) 医学的リハビリテーション施設 (5) 特定地域病院 (6) 腎移植施設 (7) 共同利用施設 (8) 医療施設近代化施設 (9) 院内感染対策施設 (10) 看護師宿舎 (11) 看護師勤務環境改善施設 (12) 特殊病室施設 (13) 基幹災害拠点病院 (14) 地域災害拠点病院 (15) 治験施設 (16) 病児・病後児保育施設 (17) 地震防災対策医療施設耐震整備 (18) 医療機器管理室 (19) アスベスト除去等整備 (20) 医療施設耐震整備 (21) 肝移植施設 (22) 院内助産所・助産師外来施設 (23) 病院内保育所施設 (24) 地域療育支援施設

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内数」表示をしている。

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予算(案)	差引額	備 考
2. 設備整備費	—	—	—	
(1) 医療施設等設備整備費補助金 ※3. (1) について、公立施設は補助対象外	749	674	△ 75	1. へき地医療等 (1) へき地診療所 1 / 2 補助 (沖縄県 3/4) (2) へき地患者輸送車(艇) 1 / 2 補助 (3) へき地巡回診療車(船) 1 / 2 補助 (4) 離島歯科巡回診療用設備 1 / 2 補助 (5) 過疎地域等特定診療所 1 / 2 補助 (6) へき地保健指導所 1 / 3 補助 (沖縄県 1 / 2 補助) (7) へき地医療拠点病院 1 / 2 補助 (8) 遠隔医療設備 1 / 2 補助 (9) へき地・離島診療支援システム 1 / 2 補助 (10) 産科医療機関設備 1 / 2 補助 (11) 離島等患者宿泊施設 1 / 3 補助 2. 公的医療機関等 (1) 沖縄医療施設 3 / 4 補助 (2) 奄美群島医療施設 1 / 2 補助 3. プライマリ・ケア (1) 臨床研修病院支援システム設備 1 / 2 補助 (2) 死亡自画像診断システム設備 1 / 2 補助 4. 在宅医療 (1) 歯科口腔保健推進のための設備 1 / 2 補助
(2) 医療提供体制推進事業費補助金 (医療提供体制整備費) ※2. (10)、(12)、(14) を除き公立施設は 補助対象外	医療提供体制 推進事業費補 助金(25,000 百万円)の内 数	医療提供体制 推進事業費補 助金(22,700 百万円)の内 数	—	1. 救急医療 (1) 休日夜間急患センター 1 / 3 補助 (2) 病院群輪番制病院 1 / 3 補助 (3) 共同利用型病院 1 / 3 補助 (4) 小児救急医療拠点病院 1 / 3 補助 (5) 救命救急センター 1 / 3 補助 (6) 高度救命救急センター 1 / 3 補助 (7) 小児救急遠隔医療 1 / 2 補助 (8) 小児初期救急センター 1 / 3 補助 (9) 小児集中治療室 1 / 3 補助 2. 公的医療機関等 (1) 母子保健医療対策の充実 (ア) 小児医療施設 1 / 3 補助 (イ) 周産期医療施設 1 / 3 補助 (2) がん診療施設 1 / 3 補助 (3) 医学的リハビリテーション施設 1 / 3 補助 (4) HLA検査センター 1 / 2 補助 (5) 共同利用施設 1 / 3 補助 (6) 人工腎臓不足地域 1 / 3 補助 (7) 院内感染対策設備 1 / 3 補助

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内数」表示をしている。

事 項	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 (案)	差引額	備 考
				(8) 基幹災害拠点病院 1/3 補助 (9) 地域災害拠点病院 1/3 補助 (10) 環境調整室設備 1/3 補助 (11) 内視鏡訓練施設 1/2 補助 (12) NBC災害・テロ対策設備 1/2 補助 (13) 院内助産所・助産師外来設備 1/3 補助 (14) 医療機関アクセス支援車 1/3 補助 (15) 在宅歯科診療設備 1/3 補助 (16) 地域療育支援施設 1/2 補助 3. 医療関係者養成所 (1) 看護師等養成所初度設備 1/2 補助 (2) 看護師等養成所教育環境改善設備 1/2 補助 (3) 理学療法士等養成所初度設備 1/2 補助 (4) 歯科衛生士養成所初度設備 1/2 補助
IV 臨床研修費補助金（医師）	13,199	12,137	△ 1,062	1. 医師臨床研修費 12,720人
V 周産期医療対策費	-	-	-	
1. 周産期医療対策事業	*	*	-	
2. 救急・周産期医療情報システム機能強化事業	*	*	-	
3. 周産期母子医療センター運営事業	*	*	-	
4. 産科医等確保支援事業	*	*	-	
5. 産科医等育成支援事業	*	*	-	
6. 産科医療補償制度運営費	78	75	△ 3	
7. 新生児医療担当医（新生児科医）確保支援事業	*	*	-	
8. 地域療育支援施設運営事業	*	*	-	
9. 日中一時支援事業	*	*	-	
10. 産科医療推進費	2	2	0	

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内敷」表示をしている。

* 医療提供体制推進事業費補助金の内敷

総務省 Ⅷ 病院事業・介護サービス事業	337,400	343,200	5,800	総務省 平成25年度地方債計画（平成25年1月29日報道資料）
------------------------	---------	---------	-------	---------------------------------